

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	14000	緊急通報体制等整備事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業種別	担当班	高齢者班
施策体系	基本施策	27		高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市 高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱								☒ 主な事業		
	施策の展開	52		在宅福祉の充実	戦略事業	238 緊急通報体制等整備事業								☐ 国土強靱化地域計画		
	施策の展開				戦略事業									☒ 新市建設計画		
															☐ 定住自立圏構想	
															☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	65歳以上の在宅の寝たきり高齢者・ひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付または貸与し、日常生活の便宜を図る。 ①ひとり暮らし高齢者等の日常生活における緊急時の連絡のため、緊急通報装置とペンダントを貸与する。 ②低所得者のひとり暮らし高齢者等に対して、福祉電話を貸与し、新規設置料・基本料金・撤去事務手数料を負担する。 ③低所得者の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に火災警報器・自動消火器を給付する。
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化
・平成17年7月1日の合併に伴い、要綱を制定。合併前の要綱(平成4年旭市、平成4年飯岡町、平成元年海上町、平成6年干潟町)を廃止。	今後、高齢者世帯の増加が見込まれることから、緊急通報装置の設置希望者も増加すると思われる。
⑤事務事業に対する住民からの意見等	
・急に具合が悪くなった場合を考えると、その装置があることにより、すぐ連絡することが可能となり、安心して生活が出来る。 ・家族が仕事等で不在となり、日中、独居状態となってしまう高齢者にも緊急通報装置を設置して欲しい。(市民)	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1.委託料	7,485	緊急通報装置設置業務委託料
2.通信運搬費	21	福祉電話基本料
3.扶助費	0	
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1.委託料	千円	6,786	7,060	7,079	7,485	8,429
	2.通信運搬費	千円	21	21	21	21	74
	3.扶助費	千円	0	0	0	0	29
		千円					
	事業費計(A)	千円	6,807	7,081	7,100	7,506	8,532
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					1,000
	5.一般財源	千円	6,807	7,081	7,100	7,506	7,532

前年度増減理由	設置台数増による委託料の増。
---------	----------------

従事職員数	常時	1人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 新規申請者受付・自己負担額の算定及び決定・緊急通報装置設置者の情報管理及び対応・契約事務等		ア 緊急通報装置新規設置台数	台	31	44	40	43	45
			イ 福祉電話年度内設置台数	台	1	1	1	1	1

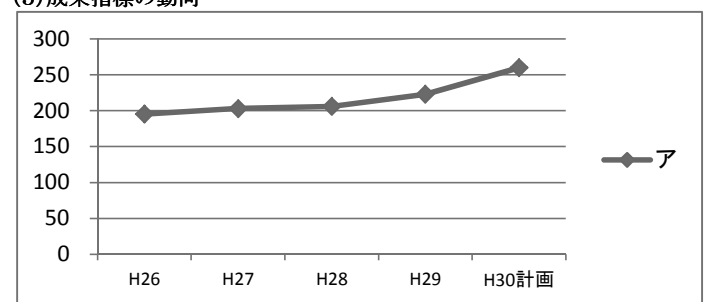
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯 意図 緊急時の通報体制の整備及び火災防止のための日常生活用具を給付又は貸与することにより、安心・安全な生活が維持出来る。 対象意図		ア 緊急通報装置年度末設置台数	台	195	203	206	223	260
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②		(3)	
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ		☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	
		H30.5～	公募型プロポーザルを行い、契約事業者及び装置(火災警報器、人感センサー)の見直しを行い、サービス内容の拡充を行う。		☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画 ア Δ4 8 3 17 37 イ